

令和5年度女性の労働環境整備・活躍強化事業
(女性農業者グループの活動支援) 計画書

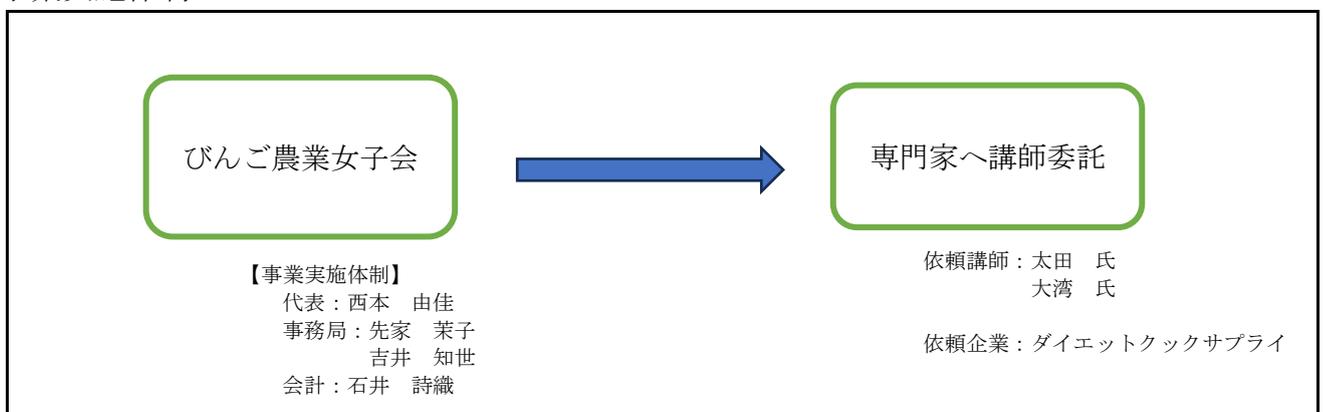
1 地域取組主体の概要

名称	びんご農業女子会	
所在地	広島県福山市	
代表者	西本 由佳	
主な組織の事業内容(注1)	<p>「びんご農業女子会」は、福山市で農業に従事する女性が集まり2023年2月に結成した団体です。</p> <p>そんな備後圏域には、広島県で有名な農業地帯も含まれるために、農業に従事する女性は一定数いるものの、農業女子に関するグループはなく横の繋がりが薄いのが現状です。そこで私たち「びんご農業女子会」は、点と点でバラバラである農業女子が集い、情報交換や農業に関する活動と一緒にすることができる場を作ることを掲げ、備後圏域の女性の農業の発展に寄与することを目標とし、「びんご農業女子会」を設立しました。</p>	女性農業者の人数： 9人 農業女子会メンバー：21名 (注2)

(注1) 主な組織の事業内容は、具体的に記載する。

(注2) 構成員の所在地が複数の都道府県に跨る場合、所在する都道府県名をそれぞれ記入すること。

2 事業実施体制



(注) 実施に必要な関係機関との実施体制を記載する。

3 女性農業者グループの立ち上げ、グループ活動の開始又は発展のための新たな取組に係る計画

(1) 地域内で活動する場合(注)

取組区分 ①商品等開発 ②先進地視察 ③会員募集・農業体験の受入等に係る取組 ④研修会 ⑤マルシェ開催に向けた取組 ⑥その他					
区分番号	時期	内容	実施回数	参加する女性農業者の人数	備考
① ④	R6.8	ア ○地元企業から商品製造の実践を学ぶ 企業名：株式会社ダイエットクックサプライ 本企業は現在、「福山工場長」を立ち上げ地元の農家とコラボし、福山に集結した「ものづくりチーム」を結成している。本シリーズは福山ブランドにも登録されている。商品開発で必要となる事項（衛生面、パッケージ方法、賞味期限等）を学ぶ研修を実施する。また、ダイエットクックに野菜を卸している畑の現地研修を通じ、畑から加工までの一連の流れを学ぶ。	1	20	
① ② ④	R6.9	イ ○六次産業化の実践を学ぶ研修会 講師名：太田佳美 岡山・吉備中央町にて、半農半X(加工)⇔6次産業化スタイルで佳豊庵を営む太田氏から、農業を通じた多岐にわたる事業運営のノウハウを学ぶ。また、研修会は、太田氏が農業を営んでいる吉備へ訪問し現地視察も兼ね実施予定。	1	20	
① ④	R6.10	ウ ○商品開発に向けたマーケティング手法を学ぶ研修会 講師名：大湾 絵梨子 「ハッピーモア市場」という小さな直売所からスタートし、現在では500件の農家を抱えSNSフォロワー1万人を超える大人気の直売所へ成長を遂げた立役者となった講師を招き、野菜や加工品を顧客	1	20	

		へ届けるための販売ノウハウ、デザイン・パッケージの手法を学ぶ。			
②	R6.11	エ ○全体振り返りと今後の農業女子会を考えるワークショップ 3回の研修を通じ、学んだことを振り返るワークショップを行い、今後のびんご農業女子会について考えるワークショップを実施する。		20	
⑥		アイ ○全体ファシリテーター ウエ 講師：村上圭子 オ 長嶺 充 びんご農業女子会立ち上げから運営全般をフォローしていただいていた2名に、本事業のファシリテートを依頼する。			
計					

(注1) 取組ごとに具体的に記載すること。また、事業実施主体は、本計画をホームページへ公表する際には、「事業費」及び「国庫補助金」の欄を削除すること。

(注2) 「内容」の欄に取組の実施場所・範囲についても記載すること。

(注3) 「取組区分」から該当する区分番号を選択し、記載すること。

(2) 都道府県を越えた連携・活動が含まれる場合 (注)

取組区分	①商品等開発 ②先進地視察 ③会員募集・農業体験の受入等に係る取組 ④研修会 ⑤マルシェ開催に向けた取組 ⑥その他						
区分番号	時期	内容	実施回数	参加する女性農業者の人数	事業費(千円)	国庫補助金	備考
計							

(注1) 取組ごとに具体的に記載すること。また、事業実施主体は、本計画をホームページへ公表する際には、「事業費」及び「国庫補助金」の欄を削除すること。

(注2) 「内容」の欄に連携の内容、取組の実施場所・範囲についても記載(都道府県を越える連携・活動内容について明記)すること。

(注3) 「取組区分」から該当する区分番号を選択し、記載すること。

※必要に応じ、計画の詳細等を記載した資料を添付すること。

※添付資料のうち、申請者のウェブサイトにおいて閲覧が可能な場合は、当該ウェブサイトのURLを記載することにより当該資料の添付を省略することができる。

※国が必要と求める資料については、求めに応じ、遅滞なく提出しなければならない。

※第2の1の(5)の計画の承認申請においては、本様式中の「(実績)」を削除すること。